



SEIDANREN
生団連

国民生活産業・消費者団体連合会

生団連ニュースレター Vol.102

生団連ニュースレターでは、「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、様々な活動に取り組む生団連の最新情報を皆様にお伝えしています。

2025年1月号

第12回 エネルギー・原発問題委員会 開催

2024年11月15日（金）14:00～16:00 高島屋本社にて第12回エネルギー・原発問題委員会を開催し、今年度の活動進捗と今後の活動の方向性について報告・議論を行いました。

株式会社高島屋代表取締役社長の村田座長の進行の下、前半は「政策の振り返り」と「国民関与の好事例調査」に関する活動進捗報告を実施し、また、アサヒグループジャパン様からご講演をいただきました。後半では、エネルギー政策への国民関与の実現と下期以降の活動案について議論を行いました。議論の結果、以下の2点について決議されました。

- ① 国に対し、「エネルギー政策への国民関与について、気候市民会議をモデルとした議論の場の創設を求めること」と、「使用済み核燃料の早期解決」を趣旨とした提言を発出すること。
- ② 生団連会員に対し、「委員会名の変更への賛否」、「興味関心」を把握するためのアンケートを実施することと、来年度から定期的な勉強会を開催すること。



▲村田座長
(株式会社高島屋 代表取締役社長) アサヒグループジャパン株式会社 大高様



▲ご講演者



▲会場の様子

【出席者のご意見（一部抜粋）】

- ・議論の場では、現実的な解決策を見出すために、イデオロギーによらない中立的な情報提供が重要である。
- ・国民的な議論は重要であるが、原発に関する議論は二元論に陥りがちなため、喫緊の課題である使用済み核燃料の早期解決に焦点を当てるべき。
- ・使用済み核燃料の早期解決には、国民の行動変容を促す政策や仕組みが必要で、国会議員との連携も重要になる。
- ・現代の人々が多くのメリットを受け、デメリットは未来の人々が受けることになる。今の人々に判断を任せると、先延ばしにしがちだと感じる。現実に向きあうためには、市民活動だけでなく、強制的な政策が必要かもしれない。
- ・「国民的議論喚起」は大きなテーマであるため、まずは加盟NPOと連携し、「生活者視点」の声を集める等、スモールスタートが良いのではないかと。
- ・委員会名の変更については、「原発」という言葉には重い響きがあるため、変更することに賛成する。
- ・アンケートを実施する際には、生団連のエネルギー関連の3つのYouTube動画を視聴する学習の機会をセットにすることを提案する。
- ・電力を消費する一人ひとりが、電力の供給・消費・処分について、自分自身および次世代（子ども世代）に責任を持たなければならない。生活者として自己責任で考えることにつながるためには、アンケート以外にも情報発信の企画を検討することが必要である。
- ・勉強会のテーマとしては、「エネルギー安全保障」「エネルギー自給率」「再エネ設備の処分実態」が必須であるとする。

第12回 新・災害対策委員会 開催

2024年11月13日（水）15:00～16:30 ゼンショーホールディングス本社にて第12回 新・災害対策委員会を開催し、今年度の活動進捗と今後の活動の方向性について報告・議論を行いました。

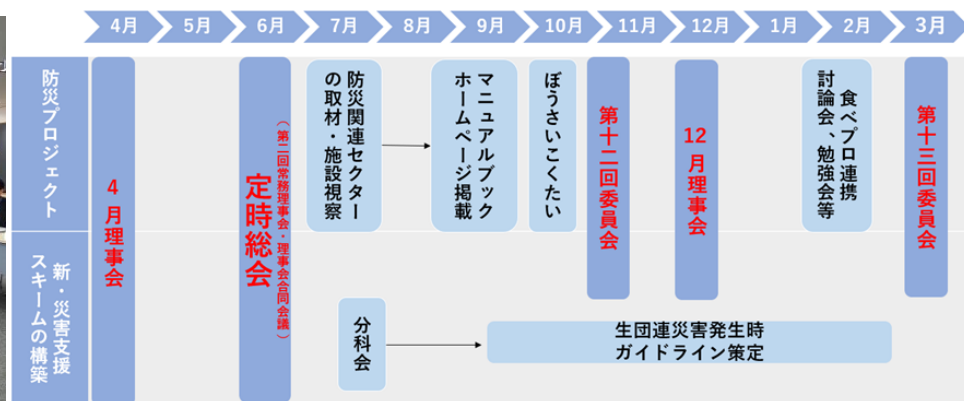
本委員会では「防災プロジェクト」「新・災害支援スキームの構築」の2軸について、活動進捗の報告を行いました。また、議論項目として以下3点について意見交換・議論を実施し、承認されました。

- ①防災マニュアルブックを冊子形式で印刷可能な仕様に変更すること
- ②給食設備を利用した支援を生団連の取り組みとして検討を進めること
- ③SEMA様への加盟等、新しい支援スキーム構築について提案の通り進めること

南海トラフ地震や首都直下型地震への警戒が一層強まる中、より一層防災意識の啓発活動と実行力のある災害支援スキームへの再編に全力を尽くしてまいります。



▲会場の様子



▲24年度活動計画

【出席者のご意見（一部抜粋）】

- ・マニュアルブックの汎用性のある形式への変更はより多くの方にリーチできる点において素晴らしい取り組み。学生向けの意識啓発のツールは非常に引き合いが強く、今後は多言語化の対応にも期待。
- ・被災地での一過性の食料支援や炊き出しは多いが、栄養を考慮した継続的な食料支援は少なく、災害関連死等の遠因になっている。給食には管理栄養士がついており、災害時に役立てるべき。給食施設は各自治体によって様々な形態で運営されており、各自治体・給食の実態に合ったスキームの構築が理想。
- ・中長期的な栄養価の高い食の支援は被災地の大きな課題であり、給食施設活用の取り組みは非常に重要。運用に向けて、人材確保や衛生管理における責任の所在等課題は多く、支援のプロセスに沿って1つ1つ課題を解消していく必要がある。
- ・従来、生団連へ支援要請をする際にフォーマットが無く、担当窓口も分からず迅速な支援の要請ができなかった。被災地が求める物資や配送先等、必要情報を明確にしたフォーマット化は迅速な支援要請に繋がる重要な取り組みであり、是非進めてほしい。
- ・生団連のリソースに限りがある中で、SEMAとの連携は効果的だと思う。生団連が各企業や団体とのコミュニケーションを取ることで、個別のニーズに対応する仕組みも検討していることは団体としてもありがたい。また、組織内での連携強化に関して、被災地のニーズは物資支援だけでなく、企業が提供できる他の支援形態、例えば社員の募金や人の派遣なども考慮すべきだと感じている。
- ・物資支援に特化している団体への加盟は良い。SEMA非加盟の団体や地域生団連会員からの要請に対しても柔軟に対応できる体制の構築を求める。
- ・生団連は加盟団体の窓口として、地域ごとの支援ニーズに対応できる仕組みを持つことが重要と考える。例えば、地域生団連を立ち上げているため、地域の支援要望を受け止める仕組みが必要である。その仕組みがSEMAだけではそれが難しいということであれば、生団連として支援要請を受け止める仕組みも必要であると考え。今般の事務局提案は、それを踏まえたものと受け止めている。

国家財政の見える化委員会presents 経済財政白書講演会

2024年11月7日（木）15:00～16:30 ゼンショーホールディングス本社にて経済財政白書の講演会を実施しました。

国家財政の見える化委員会では、税金の無駄遣いをなくすため、私たち国民が一人一人がチェックし、声をあげられるようにするために、不透明な国家財政の見える化することに取り組んでいます。その意識喚起活動の一環として、会員向けに経済財政白書の講演会を行いました。経済財政白書作成にあたり、取りまとめをご担当された内閣府政策統括官 経済財政分析担当 付参事官 多田 洋介様にご講演頂きました。



テーマ	内容
はじめに	経済財政白書とは
実体経済の動向	GDP動向 家計部門の動向 金利・為替の動向
デフレに後戻りしない経済構造の構築	物価動向 賃上げ・価格転嫁動向 物価・賃金上昇局面での税・社会保険料の在り方
高まる人で不足感と企業	人手不足の現状 人手不足に対する企業の対応と課題



▲講師 多田参事官
(内閣府政策統括官
経済財政分析担当 付参事官)



▲江田座長名代
(キンビール株式会社
執行役員 広域販売推進統括本部長)



▲会場の様子
現地48名、オンライン23名 計71名

【出席者のご意見（一部抜粋）】

- ・講演前はハードルが高く感じ不安だったが、資料も簡潔にまとまっており、非常にわかりやすかった。
- ・普段何気なくニュース等で見聞しているが、あまり深く考えたことがなく、知識の幅が広がった。今まで以上にニュース・新聞での統計数値を意識的に見るようにしたいと思った。

政策検討チーム

■活動目的

20年後の日本のあるべき姿・政策テーマについての意見集約

■実施内容

事務局で検討を進めてきた「20年後の日本のあるべき姿」案を基に、消費者部会での意見交換を実施

■成果

SDG s の視点やファクトを抑えた議論の必要性など、今後の検討を進めていくにあたり多数のご意見をいただいた

有事における国民的危機への対応

■活動目的

防災省・庁構想および有事対応機能拡充の理想像についての調査

■実施内容

日本大学 危機管理学部 福田充学部長へ取材

■成果

・司令塔機能の要件についての本年度の取材状況を報告し、専門家の立場から今後の活動方針について助言を頂いた
・防災省に対する見解を確認し、理想の司令塔機能と現状不足している点についての議論を重ねた

国家財政の見える化委員会

■活動目的

国家財政見える化実現に向けたアプローチ方法の見直し

■実施内容

・泉房穂氏との見える化実現に向けた意見交換
・令和臨調との独立財政機関実現に向けた意見交換

■成果

・生団連の強みを活かすという観点でアプローチを見直した
・強みを活かしたテーマ設定や政治家の動かし方について、定石や先行事例を知ることができた

外国人の受入れに関する委員会

■活動目的

育成就労制度と外国ルーツを持つ子どもの教育に関する課題について調査

■実施内容

・弁護士法人Global HR Strategy 杉田弁護士と面談
・JICE（日本国際協力センター）と面談
・茨城県教育庁 学校教育部に取材

■成果

育成就労制度や高等教育に関する課題と、それに対する解決策について整理、検討した

エネルギー・原発問題委員会

■活動目的

エネルギー政策への国民関与の実現に向けた活動の加速

■実施内容

委員会にて、国に対する「提言」と生団連会員に対する「意識喚起」の2軸に沿って、実現に向けた活動案を活発に議論した

■成果

・会員の参画喚起の重要性を共通認識として持つことができた
・提言の具体化に向けた議論ができた
・アンケート企画案と勉強会企画案の具体化につなげることができた

新・災害対策委員会

■活動目的

生団連の災害支援スキームをより実効性のあるものへ進化させるべく、スキームの見直しを行う

■実施内容

SEMA（緊急災害対応アライアンス）への加盟

■成果

被災地支援について多数の実績とノウハウを持つSEMAへの加盟により、物資・サービスを被災地に届ける仕組みを実行力をもって実現できる

ジェンダー主流化委員会

■活動目的

ジェンダー平等に向けた国内取り組みの歴史と変遷を学習

■実施内容

「男女共同参画推進フォーラム」へ参加

■成果

・国際的にみる日本のジェンダー平等の位置づけを再認識
・過去の国連からの勧告に対し、法制面整備など一部改善も
・通報制度や夫婦同姓など継続指摘事項の詳細を学習
・ジェンダーを学ぶ学生の熱意・積極的活動から多く示唆を得た

研究課題（人材・教育問題）

■活動目的

教育の基本認識を調査・研究

■実施内容

教育における哲学・歴史変遷の観点から調査活動

■成果

・カントやルソーといった哲学者の教育論から、「教育の本質は、子供を社会に適応させることである」と考察
・日本の教育政策は、経験主義（ゆとり）と経統主義（詰め込み）とが繰り返し交互に変遷してきた事実を確認